

平成30年度(2018年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 5 交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 迷惑駐車対策事業 公共交通施設等対策事業 交通事故をなくす運動事業					
事業の目的と概要	【目的】公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 ・迷惑駐車対策事業(迷惑駐車防止の啓発に関する事) ・公共交通施設等対策事業(公共交通の利用促進に関する事、コミュニティバスの運行や乗合交通の導入に関する事、交通バリアフリーに関する事、公共交通の利便性や耐震化の促進に関する事) ・交通事故をなくす運動事業(交通事故防止の啓発に関する事)				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	142,947	151,740	141,591	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,046	1,033	1,011	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	509	440	479	39
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	78	93	55	△38
経常収入 小計(a)	587	533	535	1
給与関係費	75,334	84,227	78,629	△5,599
物件費	6,727	8,097	8,825	728
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	52,728	124,765	34,645	△90,120
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	6,892	6,531	△362
退職手当引当金繰入額	△2,535	13,284	682	△12,602
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	138,434	237,265	129,311	△107,954
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△137,847	△236,732	△128,777	107,955
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△137,847	△236,732	△128,777	107,955
一般財源充当額	147,344	230,144	135,604	△94,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,497	△6,588	6,827	13,415

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費等の減 △5,599千円
物件費	交通バリアフリー推進事業委託料の減 △3,877千円 交通対策検討事業委託料の増 5,022千円
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の減 △11,969千円 交通バリアフリー化整備補助事業補助金の減 △81,055千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	587	533	535	1
行政サービス活動支出	147,931	230,678	136,139	△94,539
行政サービス活動収支差額	△147,344	△230,144	△135,604	94,540
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,344	△230,144	△135,604	94,540
一般財源充当額	147,344	230,144	135,604	△94,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	375円	市民1人あたりに349円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072人	641円	
	平成30年度	371,030人	349円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,892	6,531	△362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	6,531	△362
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	74,599	68,134	△6,466
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	74,599	68,134	△6,466
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,492	74,664	△6,827
土地	-	-	-	純資産	△81,492	△74,664	6,827
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△81,492	△74,664	6,827
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

III 財務構造分析

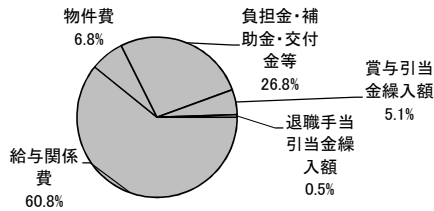
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	10.25 人		358 日		85,842
給与関係費等	82,775 千円		3,067 千円		
内、時間外勤務手当	1,689 千円				

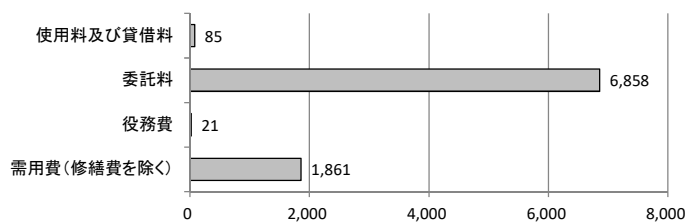
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		0.4	0.2	0.4	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.8	99.6	△0.2

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストは60.8%が人件費です。また、負担金・補助金・交付金が26.8%となっており、コミュニティバス運行事業補助金30,669千円、バス停留所整備費補助金2,771千円、交通事故をなくす運動補助金999千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担率が0.4%と低いですが、市の施策として取り組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無ければ終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。